

下水道事業会計決算

遠 監 第 23 号
令和3年8月20日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和2年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度遠野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月20日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

平成31年4月1日に地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して2回目の決算であるが、基本原則に則り、より一層経済性を発揮するとともに公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認められた。

なお、5月12日には工事監査を実施し、令和2年度施工の「管路新設工事（R2-2）」の監査を行い、下水道区域内の宅地化に伴う新たな施設整備が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

第3 業務の実績

1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

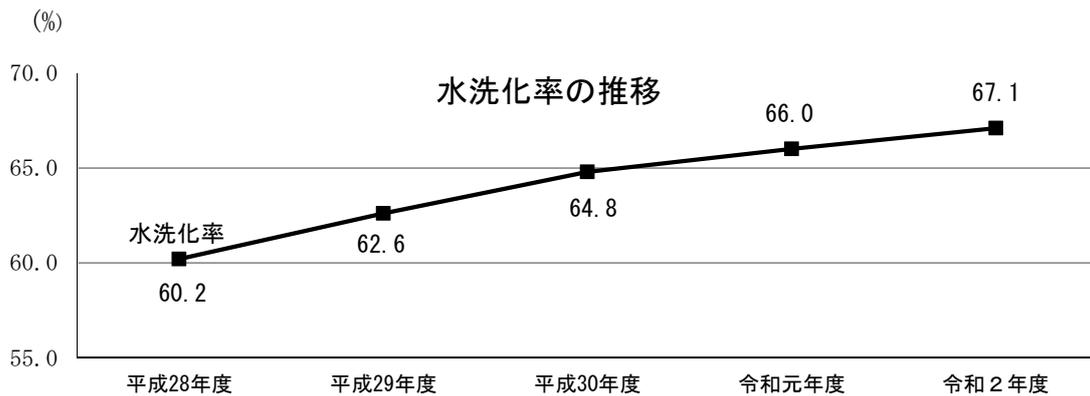
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 行政区域内人口	25,896	26,378	25,896	26,378	25,896	26,378	25,896	26,378	25,896	26,378	△ 482
B 処理区域内人口	10,443	10,695	972	1,017	757	790	13,724	13,876	25,896	26,378	△ 482
C 水洗化人口	9,480	9,511	694	707	735	753	6,478	6,426	17,387	17,397	△ 10
D 処理戸数	3,811	3,858	250	249	239	248	1,548	1,500	5,848	5,855	△ 7
E 普及率 (B/A×100)	40.3	40.5	3.8	3.9	2.9	3.0					
F 水洗化率① (C/B×100)	90.8	88.9	71.4	69.5	97.1	95.3	47.2	46.3	67.1	66.0	ポイント 1.1
G 水洗化率② (C/A×100)	36.6	36.1	2.7	2.7	2.8	2.9	25.0	24.4	67.1	66.0	ポイント 1.1

(ge③1101_普及率と水洗化率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が40.3%、特定環境保全公共下水道事業が3.8%、農業集落排水事業が2.9%となっている。これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、前年度17,397人から10人減少し17,387人となっている。処理戸数は、前年度5,855戸から7戸減少し5,848戸となっている。

当年度の水洗化率は、前年度66.0%から1.1ポイント増加して67.1%となっている。

また、公共下水道と特定環境保全公共下水道を合算した下水道普及率は、前年度44.4%から0.3ポイント減少して44.1%となっている。



(単位:人、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口(A)	28,098	27,504	26,899	26,378	25,896
処理区域内人口(B)	28,098	27,504	26,899	26,378	25,896
水洗化人口(C)	16,913	17,227	17,424	17,397	17,387
水洗化率 (C/A×100)	60.2	62.6	64.8	66.0	67.1

(ge③1102_水洗化率の推移)

2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m³、%)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合計		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 年間総処理水量	997,979	981,560	88,175	84,818	57,364	54,445	1,143,518	1,120,823	22,695
2 年間有収水量	860,782	859,223	85,514	84,235	51,822	49,294	998,118	992,752	5,366
3 有収率	86.3	87.5	97.0	99.3	90.3	90.5	87.3	88.6	ポイント △ 1.3

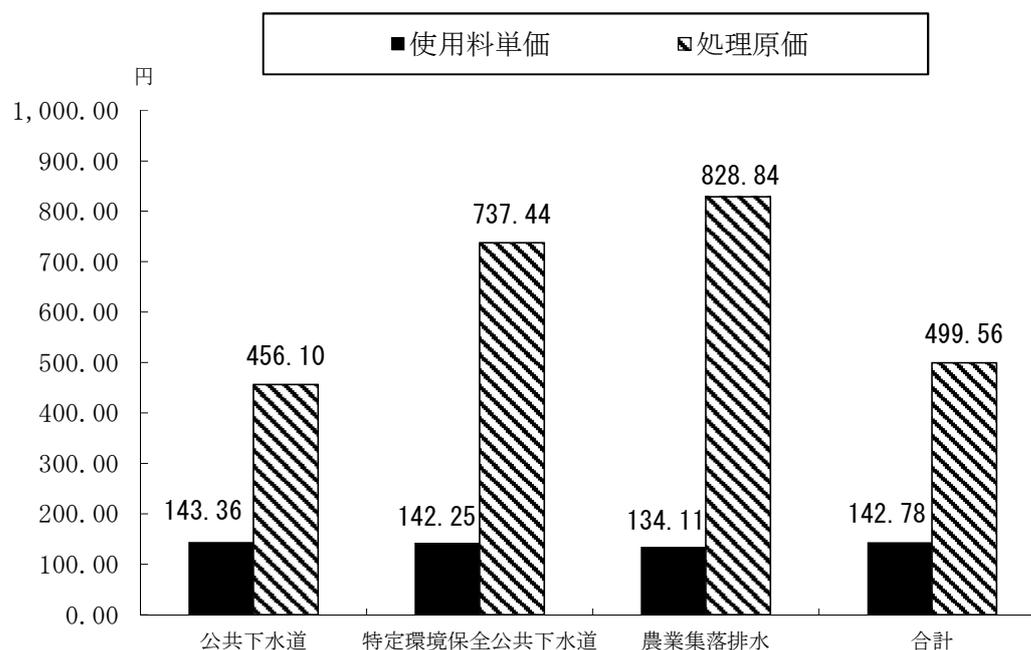
(ge③1103_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分や、マンホール等から流入する不明水である。

令和2年度の年間総処理水量 1,143,518 m³に対する年間有収水量は 998,118 m³で、有収率は、対前年度比 1.3 ポイント減の 87.3%となっている。

3 使用料単価と処理原価

原価に対する料金割合（料金回収率）



(単位：円、%)

区分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合計
使用料単価 (収益)(A)	143.36	142.25	134.11	142.78
処理原価 (費用)(B)	456.10	737.44	828.84	499.56
損益 (A)-(B)	△ 312.74	△ 595.19	△ 694.73	△ 356.78
比率 (A)/(B)	31.4	19.3	16.2	28.6

(ge③1107_使用料単価と処理原価)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の状況を見ると、公共下水道事業の使用料単価143.36円に対し、処理原価は456.10円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価142.25円に対し、処理原価は737.44円、農業集落排水事業の使用料単価134.11円に対し、処理原価は828.84円である。合計では、使用料単価142.78円（前年度144.10円）に対し、処理原価は499.56円（前年度501.97円）で、1 m³当たり356.78円（前年度357.87円）の損失となっているが、損失幅は1.09円改善している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	716,503,000	721,647,498	100.7	740,262,891	100.0	△18,615,393	△2.5
1 公共下水道事業	546,006,000	551,430,640	101.0	553,487,703	99.8	△2,057,063	△0.4
2 特定環境保全公共下水道事業	102,633,000	103,392,626	100.7	107,772,140	100.9	△4,379,514	△4.1
3 農業集落排水事業	67,864,000	66,824,232	98.5	79,003,048	100.0	△12,178,816	△15.4
収益的支出（B）	743,219,000	711,066,329	95.7	718,604,406	97.1	△7,538,077	△1.0
1 公共下水道事業	560,400,000	540,871,530	96.5	541,128,720	97.6	△257,190	0.0
2 特定環境保全公共下水道事業	108,308,000	104,107,320	96.1	103,322,102	96.7	785,218	0.8
3 農業集落排水事業	73,511,000	66,087,479	89.9	74,153,584	93.9	△8,066,105	△10.9
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	-	0	-
収支差引額(A)-(B)	△26,716,000	10,581,169	-	21,658,485	-	△11,077,316	△51.1

(ge③1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	156,780,385	1 営業費用	619,801,600
(1) 公共下水道事業	135,754,927	(1) 公共下水道事業	464,036,553
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,380,825	(2) 特定環境保全公共下水道事業	97,134,543
(3) 農業集落排水事業	7,644,633	(3) 農業集落排水事業	58,630,504
2 営業外収益	564,030,019	2 営業外費用	91,219,292
(1) 公共下水道事業	415,418,843	(1) 公共下水道事業	76,792,861
(2) 特定環境保全公共下水道事業	89,450,319	(2) 特定環境保全公共下水道事業	6,969,456
(3) 農業集落排水事業	59,160,857	(3) 農業集落排水事業	7,456,975
3 特別利益	837,094	3 特別損失	45,437
(1) 公共下水道事業	256,870	(1) 公共下水道事業	42,116
(2) 特定環境保全公共下水道事業	561,482	(2) 特定環境保全公共下水道事業	3,321
(3) 農業集落排水事業	18,742	(3) 農業集落排水事業	0
		4 予備費	0
計 (A)	721,647,498	計 (B)	711,066,329
収支差引額(A)-(B)	10,581,169		

(ge③1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額716,503,000円に対し、721,647,498円の決算となり、執行率は100.7％である。前年度に比べると、収入額は18,615,393円（2.5％）減少している。収益的支出は、予算額743,219,000円に対し、711,066,329円の決算となり、執行率は95.7％である。前年度に比べると、支出額は7,538,077円（1.0％）減少している。令和2年度の収益的収支は、収入額721,647,498円に対し、支出額は711,066,329円、収支差引額は10,581,169円となり、前年度に比べると11,077,316円（51.1％）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	310,522,000	286,644,000	92.3	379,065,500	99.7	△92,421,500	△24.4
1 公共下水道事業	230,627,000	228,623,000	99.1	319,321,500	99.7	△90,698,500	△28.4
2 特定環境保全 公共下水道事業	27,777,000	27,674,000	99.6	30,005,000	100.0	△2,331,000	△7.8
3 農業集落排水事業	52,118,000	30,347,000	58.2	29,739,000	99.7	608,000	2.0
資本的支出 (B)	499,670,000	471,552,696	94.4	542,991,308	99.7	△71,438,612	△13.2
1 公共下水道事業	378,192,000	375,195,033	99.2	450,991,688	99.7	△75,796,655	△16.8
2 特定環境保全 公共下水道事業	48,329,000	47,341,481	98.0	45,824,631	99.7	1,516,850	3.3
3 農業集落排水事業	73,149,000	49,016,182	67.0	46,174,989	99.5	2,841,193	6.2
収支差引額 (A)-(B)	△189,148,000	△184,908,696	-	△163,925,808	-	△20,982,888	-

(ge③1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	30,258,690
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	20,410,060
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,950,630
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	7,898,000
2 受益者負担金及び分担金	6,433,000	2 企業債償還金	441,294,006
(1) 公共下水道事業	5,453,000	(1) 公共下水道事業	354,784,973
(2) 特定環境保全公共下水道事業	440,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	45,390,851
(3) 農業集落排水事業	540,000	(3) 農業集落排水事業	41,118,182
3 国庫補助金	2,937,000		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	2,937,000		
4 企業債	12,500,000		
(1) 公共下水道事業	10,300,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	2,200,000		
5 他会計出資金	264,774,000		
(1) 公共下水道事業	212,870,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	27,234,000		
(3) 農業集落排水事業	24,670,000		
6 他会計補助金	0		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	0		
計 (A)	286,644,000	計 (B)	471,552,696
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△184,908,696	
財 源 内 訳 補 て ん	過年度分損益勘定留保資金	70,561,314	
	当年度分損益勘定留保資金	111,596,592	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,750,790	

(ge③1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額310,522,000円に対し、286,644,000円の決算となり、執行率は92.3%である。資本的支出は、予算額499,670,000円に対し、471,552,696円の決算となり、執行率は94.4%である。

令和2年度の資本的収支は、収入額286,644,000円に対し、支出額471,552,696円で184,908,696円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金111,596,592円、過年度分損益勘定留保資金70,561,314円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,750,790円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	25,100,000	12,500,000
	計	25,100,000	12,500,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge③1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入	督促手数料	600円	全額委託料(特定収入)に充当
	他会計負担金	339,203,200円	給料(特定収入以外)に17,600,000円充当
			手当(特定収入以外)に7,747,000円充当
			補助金(特定収入以外)に24,718円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に222,612,190円充当
			企業債利息(特定収入以外)に91,219,292円充当
	他会計補助金	19,752,000円	委託料(特定収入)に17,076,000円充当
		動力費(特定収入)に2,676,000円充当	
計	358,955,800円		
資本的収入	受益者負担金及び分担金	6,433,000円	委託料(特定収入)に60,000円充当
			工事請負費(特定収入)に6,373,000円充当
	国庫補助金	2,937,000円	委託料(特定収入)に1,287,000円充当
			工事請負費(特定収入)に1,650,000円充当
計	9,370,000円		
合 計	368,325,800円		

(ge③1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

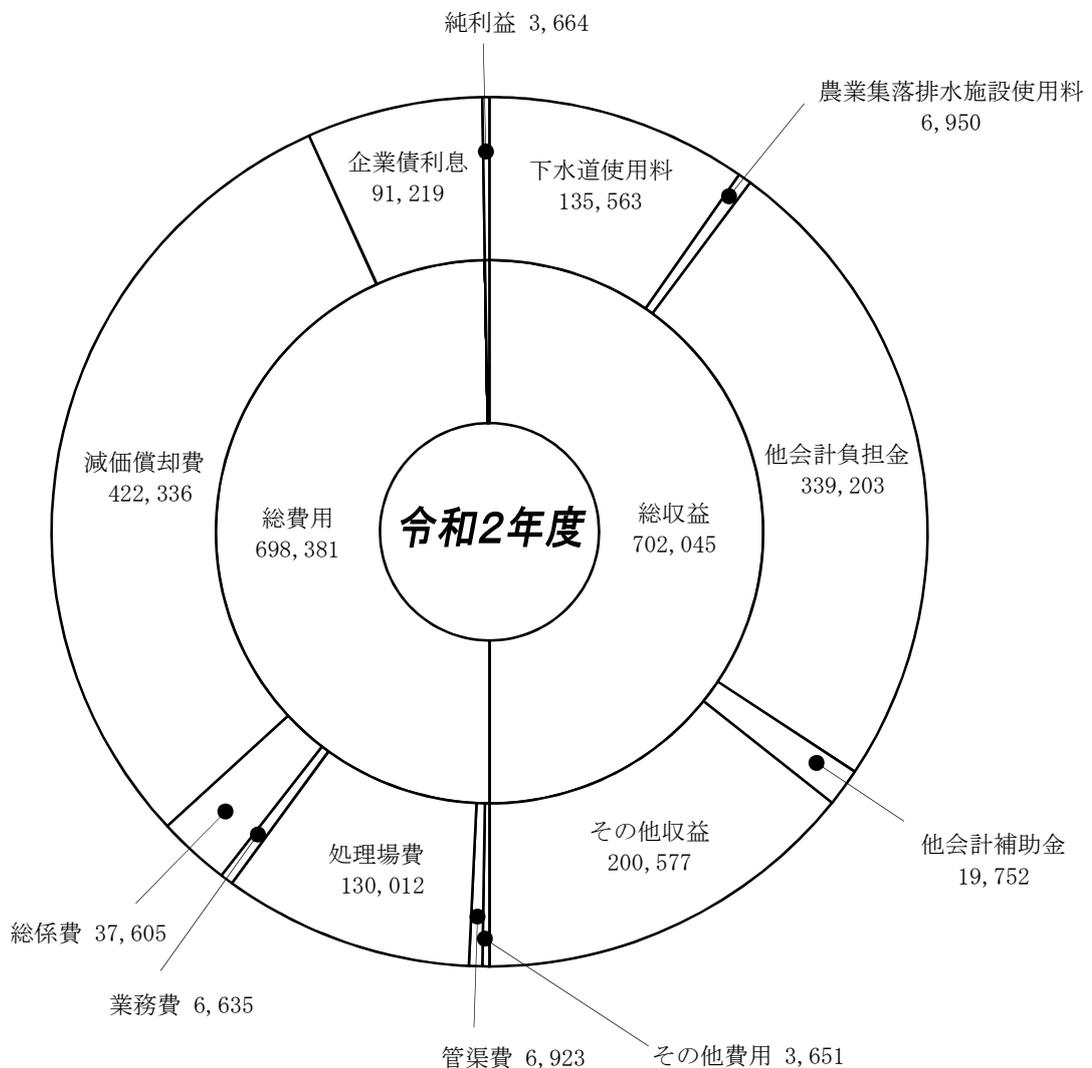
1 総収益及び総費用

（税抜き）

総費用	698,381千円	総収益	702,045千円
純利益	3,664千円		
計	702,045千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



(ge②1301_総収益、総費用及び純利益の状況)

令和2年度の総収益は702,045,321円で、前年度と比べると25,607,219円（3.5%）減少、総費用は698,380,793円で、前年度と比べると3,555,404円（0.5%）減少している。また、純利益は3,664,528円で、前年度と比べると22,051,815円（85.8%）減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	142,527,693	20.3	143,073,176	19.7	△545,483	△0.4
(1) 下水道使用料	135,563,046	19.3	136,565,496	18.8	△1,002,450	△0.7
(2) 農業集落排水施設使用料	6,949,672	1.0	6,492,505	0.9	457,167	7.0
(3) その他営業収益	14,975	0.0	15,175	0.0	△200	△1.3
2 営業外収益	558,681,058	79.6	582,840,572	80.1	△24,159,514	△4.1
(1) 受取利息及び配当金	1,742	0.0	1,904	0.0	△162	△ 8.5
(2) 他会計負担金	339,203,200	48.3	316,605,000	43.5	22,598,200	7.1
(3) 他会計補助金	19,752,000	2.8	65,472,000	9.0	△45,720,000	△69.8
(4) 長期前受金戻入	199,723,844	28.5	200,731,268	27.6	△1,007,424	△0.5
(5) 雑収益	272	0.0	30,400	0.0	△30,128	△99.1
3 特別利益	836,570	0.1	1,738,792	0.2	△902,222	△51.9
(1) 過年度損益修正益	5,244	0.0	0	0.0	5,244	皆増
(2) 長期前受金戻入	831,326	0.1	1,738,792	0.2	△907,466	△52.2
合計（事業収益）	702,045,321	100.0	727,652,540	100.0	△25,607,219	△3.5

(ge③1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、702,045,321円となっている。

(2) 下水道使用料等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	988,689,321	975,248,699	0	13,440,622	98.6
(1) 収益的収入	702,045,321	688,604,699	0	13,440,622	98.1
(2) 資本的収入	286,644,000	286,644,000	0	0	100.0
2 過年度分	13,827,051	13,610,453	39,401	177,197	98.4
(1) 収益的収入	13,827,051	13,610,453	39,401	177,197	98.4
(2) 資本的収入	0	0	0	0	-
合計	1,002,516,372	988,859,152	39,401	13,617,819	98.6

(ge③1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額702,045,321円に対し、収入済額は688,604,699円で、収納率は98.1%である。資本的収入は、調定額286,644,000円に対し、収入済額も同額の286,644,000円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額13,827,051円に対し、収入済額は13,610,453円で、収納率は98.4%である。資本的収入は、調定額及び収入済額もなかった。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて13,617,819円であるが、その内容は、下水道使用料12,986,559円（うち、公共下水道事業11,955,484円、特定環境保全公共下水道事業1,031,075円）、農業集落排水施設使用料631,260円で、すべて使用料である。

なお、決算年度中に収納されない令和3年3月分として、公共下水道事業9,827,520円、特定環境保全公共下水道事業956,731円及び農業集落排水施設使用料567,098円となっている。

過年度分の不納欠損額は、39,401円（7人、22件）で、その理由は所在不明（19件）、破産・倒産（2件）及び死亡（1件）となっている。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	605,323,789	86.7	594,645,598	84.7	10,678,191	1.8
(1) 管渠費	6,922,656	1.0	7,766,713	1.1	△844,057	△10.9
(2) 処理場費	130,011,419	18.6	124,321,680	17.7	5,689,739	4.6
(3) 業務費	6,635,336	0.9	7,481,022	1.1	△845,686	△11.3
(4) 総係費	37,604,755	5.4	27,439,617	3.9	10,165,138	37.0
(5) 減価償却費	422,336,034	60.5	424,530,419	60.5	△2,194,385	△0.5
(6) 資産減耗費	1,813,589	0.3	3,106,147	0.4	△1,292,558	△41.6
2 営業外費用	93,014,981	13.3	104,420,000	14.9	△11,405,019	△10.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,219,292	13.1	101,949,697	14.5	△10,730,405	△10.5
(2) 雑支出	1,795,689	0.2	2,470,303	0.4	△674,614	△27.3
3 特別損失	42,023	0.0	2,870,599	0.4	△2,828,576	△98.5
(1) 過年度損益修正損	42,023	0.0	21,985	0.0	20,038	91.1
(2) その他特別損失	0	0.0	2,848,614	0.4	△2,848,614	皆減
合計（事業費用）	698,380,793	100.0	701,936,197	100.0	△3,555,404	△0.5

(ge③1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度701,936,197円に対し3,555,404円（0.5％）減少し、698,380,793円となっている。

営業費用は総費用の86.7％を占め、前年度594,645,598円に対し10,678,191円（1.8％）増加し、605,323,789円となっている。

営業外費用は、前年度104,420,000円に対し11,405,019円（10.9％）減少し、93,014,981円となっている。

特別損失は、前年度2,870,599円に対し2,828,576円（98.5％）減少し、42,023円となっている。

(2) 性質別事業費用

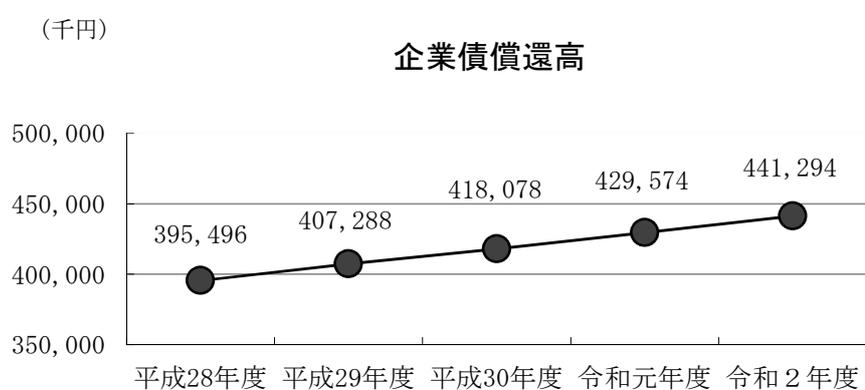
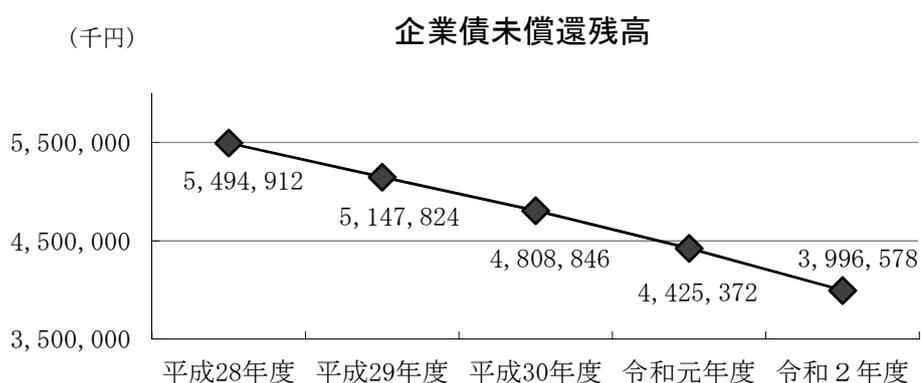
税抜き（単位：円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	36,138,111	5.1	26,186,040	3.7	9,952,071	38.0
2 燃料費	1,020,329	0.1	1,007,666	0.1	12,663	1.3
3 通信運搬費	1,279,677	0.2	1,309,323	0.2	△29,646	△2.3
4 委託料	109,479,064	15.7	100,142,509	14.3	9,336,555	9.3
5 手数料	3,693,519	0.5	3,479,070	0.5	214,449	6.2
6 修繕費	2,302,400	0.3	6,705,810	1.0	△4,403,410	△65.7
7 動力費	24,534,526	3.5	26,213,803	3.7	△1,679,277	△6.4
8 有形固定資産減価償却費	422,336,034	60.5	424,530,419	60.5	△2,194,385	△0.5
9 固定資産除却費	1,813,589	0.3	3,106,147	0.4	△1,292,558	△41.6
10 企業債利息	91,219,292	13.1	101,949,697	14.5	△10,730,405	△10.5
11 雑支出	1,795,689	0.3	2,470,303	0.4	△674,614	△27.3
12 その他特別損失	0	0.0	2,848,614	0.4	△2,848,614	皆減
13 その他経費	2,768,563	0.4	1,986,796	0.3	781,767	39.3
合計	698,380,793	100.0	701,936,197	100.0	△3,555,404	△0.5

(ge③1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費422,336,034円（構成比60.5％）、委託料109,479,064円（構成比15.7％）、企業債利息91,219,292円（構成比13.1％）、給料・手当等36,138,111円（構成比5.1％）、動力費24,534,526円（構成比3.5％）の順になっている。

(3) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債未償還残高	5,494,912	5,147,824	4,808,846	4,425,372	3,996,578
企業債償還高	395,496	407,288	418,078	429,574	441,294

(ge③1308_企業債の推移)

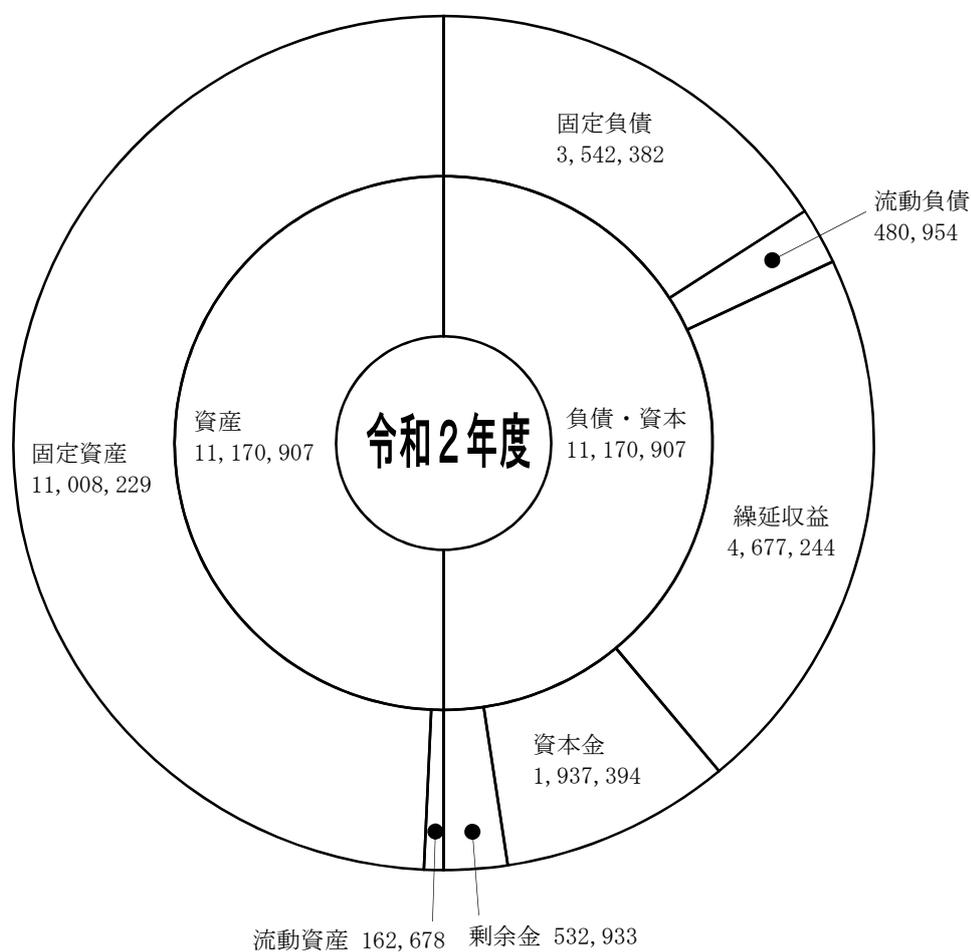
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	11,008,229千円	(98.5)	負債合計	8,700,580千円	(77.9)
流動資産	162,678千円	(1.5)	資本合計	2,470,327千円	(22.1)
計	11,170,907千円	(100.0)	計	11,170,907千円	(100.0)

（単位：千円）



令和2年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度11,527,454,346円に対し356,547,173円（3.1%）減少し、11,170,907,173円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	11,170,907,173	100.0	11,527,454,346	100.0	△356,547,173	△ 3.1
1 固定資産	11,008,229,443	98.5	11,404,871,166	98.9	△396,641,723	△ 3.5
(1)有形固定資産	11,008,027,373	98.5	11,404,669,096	98.9	△396,641,723	△ 3.5
(2)無形固定資産	202,070	0.0	202,070	0.0	0	0.0
2 流動資産	162,677,730	1.5	122,583,180	1.1	40,094,550	32.7
負 債	8,700,580,454	77.9	9,325,566,155	80.9	△624,985,701	△ 6.7
1 固定負債	3,542,382,643	31.7	3,984,078,040	34.6	△441,695,397	△ 11.1
2 流動負債	480,953,745	4.3	472,207,062	4.1	8,746,683	1.9
3 繰延収益	4,677,244,066	41.9	4,869,281,053	42.2	△192,036,987	△ 3.9
(1)長期前受金	5,077,290,202	45.5	5,070,012,321	44.0	7,277,881	0.1
(2)収益化累計額	△400,046,136	△ 3.6	△200,731,268	△ 1.8	△199,314,868	99.3
資 本	2,470,326,719	22.1	2,201,888,191	19.1	268,438,528	12.2
1 資本金	1,937,393,740	17.3	1,672,619,740	14.5	264,774,000	15.8
2 剰余金	532,932,979	4.8	529,268,451	4.6	3,664,528	0.7
(1)資本剰余金	503,552,108	4.5	503,552,108	4.4	0	0.0
(2)利益剰余金	29,380,871	0.3	25,716,343	0.2	3,664,528	14.2
負債・資本合計	11,170,907,173	100.0	11,527,454,346	100.0	△356,547,173	△ 3.1

(ge③1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、11,008,229,443円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,629,376,324円、建物が1,144,616,388円、機械及び装置が768,911,094円等である。

(2) 流動資産

流動資産は、162,677,730円となっている。

内訳は、現金預金が142,352,279円、未収金20,325,451円である。

(3) 固定負債

固定負債は、3,542,382,643円になっている。その内容は企業債である。

(4) 流動負債

流動負債は、480,953,745円になっている。

内訳は、企業債が454,195,397円、未払金が23,858,552円、引当金が2,849,796円等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、4,677,244,066円になっている。

内訳は、長期前受金が5,077,290,202円、収益化累計額は△400,046,136円となって

おり、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、1,937,393,740円になっている。

(7) 剰余金

剰余金は、532,932,979円になっている。

そのうち29,380,871円は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

2 受贈財産

令和2年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

下水道事業会計は、平成31年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行後2回目の決算となった。

当年度決算は、3,665千円の当年度純利益が計上され黒字決算となったが、営業収支比率は23.5%である。また、当座比率及び流動比率はともに33.8%と、公益性の面から一般会計繰入金による当面の上昇は見込まれても、100%を大きく下回っている。

下水道事業は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的とした公共性が高い事業であるが、独立採算性が原則の公営企業である以上、企業性・経済性の実現が求められるところであり、そのためには、処理区域内における水洗化率の向上が重要となる。

しかし、市内の水洗化人口、下水道普及率とも、令和元年度以後減少に転じ、今後もその傾向は人口減少に伴い続くものと見込まれる状況にある。

今後も市民が良質なサービスを受けられるよう、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と長期的視野に立った経営基盤の強化が図られるよう一層の努力を望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減
1	営業収益 (A)	123,413,619	124,548,155	△1,134,536	12,164,402	12,032,516	131,886
	(1) 下水道使用料	123,398,744	124,533,180	△1,134,436	12,164,302	12,032,316	131,986
	(2) 農業集落排水施設 使用料	0	0	0	0	0	0
	(3) その他営業収益	14,875	14,975	△100	100	200	△100
2	営業費用 (B)	453,259,450	436,767,215	16,492,235	94,915,579	93,391,240	1,524,339
	(1) 管 渠 費	3,594,510	3,968,359	△373,849	2,587,279	3,183,140	△595,861
	(2) 処 理 場 費	97,009,729	93,139,211	3,870,518	19,238,365	17,892,918	1,345,447
	(3) 業 務 費	5,873,154	6,629,974	△756,820	396,930	447,557	△50,627
	(4) 総 係 費	37,604,755	27,439,617	10,165,138	0	0	0
	(5) 減 価 償 却 費	308,777,555	302,483,907	6,293,648	71,312,227	71,867,625	△555,398
	(6) 資 産 減 耗 費	399,747	3,106,147	△2,706,400	1,380,778	0	1,380,778
	営業利益 (C=A-B)	△329,845,831	△312,219,060	△17,626,771	△82,751,177	△81,358,724	△1,392,453
3	営業外収益 (D)	410,944,148	416,224,179	△5,280,031	89,020,683	94,678,662	△5,657,979
	(1) 受取利息及び配当金	1,742	1,904	△162	0	0	0
	(2) 他会計からの負担金	273,491,422	256,092,000	17,399,422	38,481,424	39,475,000	△993,576
	(3) 他会計からの補助金	0	26,329,000	△26,329,000	10,739,000	15,165,000	△4,426,000
	(4) 長期前受金戻入	137,450,712	133,770,998	3,679,714	39,800,259	40,038,602	△238,343
	(5) 雑 収 益	272	30,277	△30,005	0	60	△60
4	営業外費用 (E)	76,792,906	88,479,135	△11,686,229	7,945,737	7,644,425	301,312
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,792,861	86,008,832	△9,215,971	6,969,456	7,644,425	△674,969
	(2) 雑 支 出	45	2,470,303	△2,470,258	976,281	0	976,281
	経常利益 (F=C+D-E)	4,305,411	15,525,984	△11,220,573	△1,676,231	5,675,513	△7,351,744
5	特別利益 (G)	256,346	1,738,792	△1,482,446	561,482	0	561,482
	(1) 過年度損益修正益	5,244	0	5,244	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	251,102	1,738,792	△1,487,690	561,482	0	561,482
6	特別損失 (H)	38,948	2,870,599	△2,831,651	3,075	0	3,075
	(1) 過年度損益修正損	38,948	21,985	16,963	3,075	0	3,075
	(2) その他特別損失	0	2,848,614	△2,848,614	0	0	0
	当年度純利益 (I=F+G-H)	4,522,809	14,394,177	△9,871,368	△1,117,824	5,675,513	△6,793,337

(事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

農業集落排水			合 計			
令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
6,949,672	6,492,505	457,167	142,527,693	143,073,176	△545,483	△0.4
0	0	0	135,563,046	136,565,496	△1,002,450	△0.7
6,949,672	6,492,505	457,167	6,949,672	6,492,505	457,167	7.0
0	0	0	14,975	15,175	△200	△1.3
57,148,760	64,487,143	△7,338,383	605,323,789	594,645,598	10,678,191	1.8
740,867	615,214	125,653	6,922,656	7,766,713	△844,057	△10.9
13,763,325	13,289,551	473,774	130,011,419	124,321,680	5,689,739	4.6
365,252	403,491	△38,239	6,635,336	7,481,022	△845,686	△11.3
0	0	0	37,604,755	27,439,617	10,165,138	37.0
42,246,252	50,178,887	△7,932,635	422,336,034	424,530,419	△2,194,385	△0.5
33,064	0	33,064	1,813,589	3,106,147	△1,292,558	△41.6
△50,199,088	△57,994,638	7,795,550	△462,796,096	△451,572,422	△11,223,674	△2.5
58,716,227	71,937,731	△13,221,504	558,681,058	582,840,572	△24,159,514	△4.1
0	0	0	1,742	1,904	△162	△8.5
27,230,354	21,038,000	6,192,354	339,203,200	316,605,000	22,598,200	7.1
9,013,000	23,978,000	△14,965,000	19,752,000	65,472,000	△45,720,000	△69.8
22,472,873	26,921,668	△4,448,795	199,723,844	200,731,268	△1,007,424	△0.5
0	63	△63	272	30,400	△30,128	△99.1
8,276,338	8,296,440	△20,102	93,014,981	104,420,000	△11,405,019	△10.9
7,456,975	8,296,440	△839,465	91,219,292	101,949,697	△10,730,405	△10.5
819,363	0	819,363	1,795,689	2,470,303	△674,614	△27.3
240,801	5,646,653	△5,405,852	2,869,981	26,848,150	△23,978,169	△89.3
18,742	0	18,742	836,570	1,738,792	△902,222	△51.9
0	0	0	5,244	0	5,244	皆増
18,742	0	18,742	831,326	1,738,792	△907,466	△52.2
0	0	0	42,023	2,870,599	△2,828,576	△98.5
0	0	0	42,023	21,985	20,038	91.1
0	0	0	0	2,848,614	△2,848,614	皆減
259,543	5,646,653	△5,387,110	3,664,528	25,716,343	△22,051,815	△85.8

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	11,008,229,443	11,404,871,166	△396,641,723	△3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	11,008,027,373	11,404,669,096	△396,641,723	△3.5
イ 土 地	450,663,409	450,663,409	0	0.0
ロ 建 物	1,144,616,388	1,181,867,970	△37,251,582	△3.2
ハ 構 築 物	8,629,376,324	8,886,840,460	△257,464,136	△2.9
ニ 機 械 及 び 装 置	768,911,094	878,534,199	△109,623,105	△12.5
ホ 車 両 運 搬 具	0	84,951	△84,951	皆減
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,744,600	2,047,152	△302,552	△14.8
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産	362,558	348,205	14,353	4.1
チ 建 設 仮 勘 定	12,353,000	4,282,750	8,070,250	188.4
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	202,070	0	0.0
イ 地 上 権	202,070	202,070	0	0.0
2 流 動 資 産	162,677,730	122,583,180	40,094,550	32.7
(1) 現 金 預 金	142,352,279	107,375,749	34,976,530	32.6
(2) 未 収 金	20,325,451	15,207,431	5,118,020	33.7
資 産 合 計	11,170,907,173	11,527,454,346	△356,547,173	△3.1

(前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
3 固定負債	3,542,382,643	3,984,078,040	△441,695,397	△11.1
(1) 企業債	3,542,382,643	3,984,078,040	△441,695,397	△11.1
4 流動負債	480,953,745	472,207,062	8,746,683	1.9
(1) 企業債	454,195,397	441,294,006	12,901,391	2.9
(2) 未払金	23,858,552	28,023,252	△4,164,700	△14.9
(3) 引当金	2,849,796	2,839,804	9,992	0.4
(4) その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
5 繰延収益	4,677,244,066	4,869,281,053	△192,036,987	△3.9
(1) 長期前受金	5,077,290,202	5,070,012,321	7,277,881	0.1
イ 国庫補助金	3,241,570,872	3,239,790,127	1,780,745	0.1
ロ 県補助金	545,760,092	545,915,807	△155,715	△0.0
ハ 他会計補助金	610,969,931	611,143,122	△173,191	△0.0
ニ 受益者負担金及び分担金	344,871,864	339,045,822	5,826,042	1.7
ホ 受贈財産評価額	334,117,443	334,117,443	0	0.0
(2) 収益化累計額	△400,046,136	△200,731,268	△199,314,868	△99.3
負債計	8,700,580,454	9,325,566,155	△624,985,701	△6.7
6 資本金	1,937,393,740	1,672,619,740	264,774,000	15.8
(1) 資本金	1,937,393,740	1,672,619,740	264,774,000	15.8
7 剰余金	532,932,979	529,268,451	3,664,528	0.7
(1) 資本剰余金	503,552,108	503,552,108	0	0.0
(2) 利益剰余金	29,380,871	25,716,343	3,664,528	14.2
イ 当年度未処分利益剰余金	29,380,871	25,716,343	3,664,528	14.2
資本計	2,470,326,719	2,201,888,191	268,438,528	12.2
負債・資本合計	11,170,907,173	11,527,454,346	△356,547,173	△3.1

別表 3

キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,664,528	25,716,343	△ 22,051,815
減価償却費	422,336,034	424,530,419	△ 2,194,385
固定資産除却費	1,813,589	3,106,147	△ 1,292,558
引当金の増減額(△は減少)	9,992	2,069,228	△ 2,059,236
長期前受金戻入額	△ 200,555,170	△ 202,470,060	1,914,890
受取利息及び受取配当金	△ 1,742	△ 1,904	162
支払利息	91,219,292	101,949,697	△ 10,730,405
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,118,020	16,082,238	△ 21,200,258
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,544,650	4,884,910	△ 8,429,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額(△は増加)	0	△ 13,334,610	13,334,610
その他流動負債の増加額(△は減少)	0	50,000	△ 50,000
小計	309,823,853	362,582,408	△ 52,758,555
利息及び配当金の受取額	1,742	1,904	△ 162
利息の支払額	△ 91,219,292	△ 101,949,697	10,730,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,606,303	260,634,615	△ 42,028,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,127,950	△ 102,750,433	74,622,483
国庫補助金等による収入	8,518,183	53,742,500	△ 45,224,317
他会計からの繰入金による収入	0	279,223,000	△ 279,223,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,609,767	230,215,067	△ 249,824,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,500,000	46,100,000	△ 33,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 441,294,006	△ 429,573,933	△ 11,720,073
他会計からの出資による収入	264,774,000	0	264,774,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,020,006	△ 383,473,933	219,453,927
資金増加額（又は減少額）	34,976,530	107,375,749	△ 72,399,219
資金期首残高	107,375,749	0	107,375,749
資金期末残高	142,352,279	107,375,749	34,976,530

別表 4

経営分析表

(単位：%、回)

区 分		算 式	令和元年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	当 座 比 率	$\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$ %	26.0	33.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 \div 総資本(負債+資本合計) $\times 100$	61.3	64.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 \div (固定負債+自己資本) $\times 100$	103.2	103.0
	固 定 比 率	固定資産 \div 自己資本 $\times 100$	161.3	154.0
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 \div 総資産 $\times 100$	98.9	98.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 \div 総資本(負債+資本合計) $\times 100$	34.6	31.7
	流 動 比 率	流動資産 \div 流動負債 $\times 100$	26.0	33.8
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 \div (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) $\times 100$	191.9	198.2
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{(営業収益 - 受託工事収益)}{\{(期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2\}}$	回 1.9	回 1.0
	未 収 金 回 転 率	$\frac{(営業収益 - 受託工事収益)}{\{(期首未収金 + 期末未収金) \div 2\}}$	回 6.2	回 8.0
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{(営業収益 - 受託工事収益)}{\{(期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2\}}$	回 0.0	回 0.0
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{(営業収益 - 受託工事収益)}{\{(期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2\}}$	回 0.0	回 0.0
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	総収益 \div 総費用 $\times 100$	103.7	100.5
	営 業 収 支 比 率	営業収益 \div 営業費用 $\times 100$	24.1	23.5
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 \div $\{(期首総資本 + 期末総資本) \div 2\} \times 100$	0.5	0.0

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

別表4 経営分析表の主な説明

1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。

2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。

4 固定比率 $固定資産 \div 自己資本 \times 100$

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって調達されていることになる。

5 固定資産構成比率 $固定資産 \div 総資産 \times 100$

資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。

6 固定負債構成比率 $固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

7 流動比率 $流動資産 \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

8 企業債償還元金対減価償却額比率

$$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

9 流動資産回転率

$$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$$

流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。

12 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

通常の営業費用を使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。

